



2024年3月期第2四半期決算説明資料  
〈補足説明資料〉  
東京地下鉄株式会社  
2023年11月9日

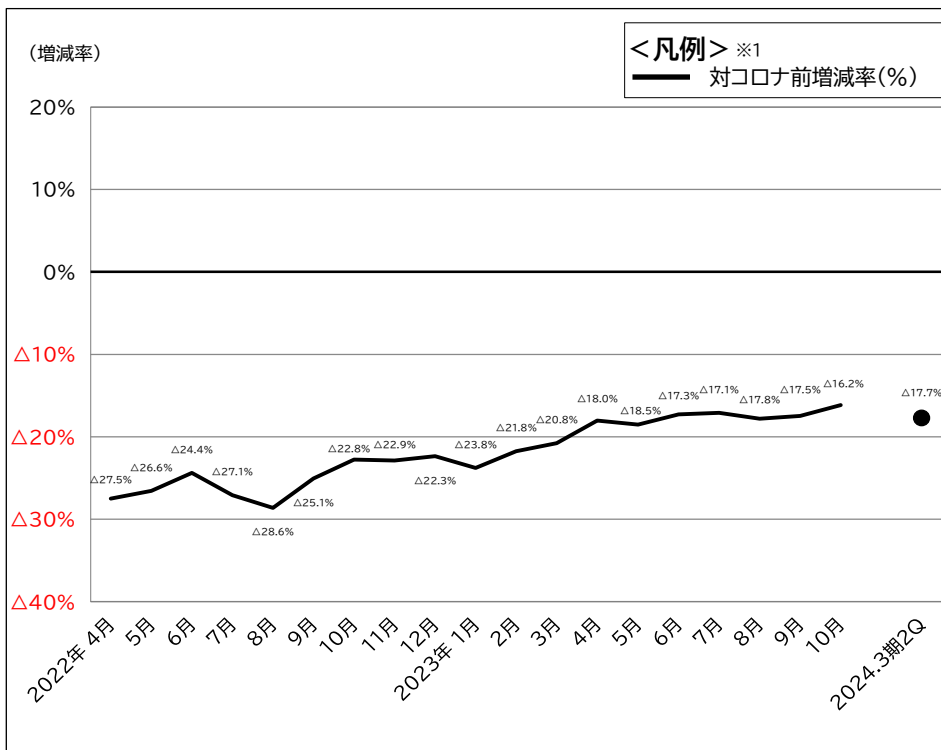
# 運輸収入トピックス①

定期・定期外合計(平日)及び定期(平日)のご利用において、  
新型コロナウイルス感染症による影響からの回復が見られました。

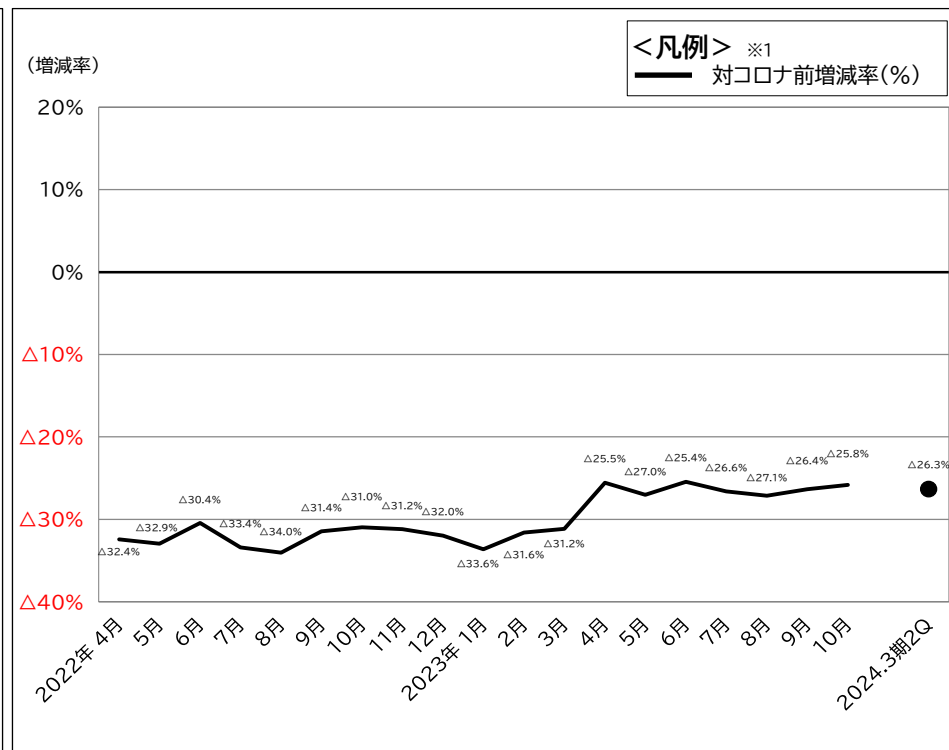
## 全線における自動改札機データ(定期・定期外合計及び定期 コロナ前同月比)

- 自動改札機における全駅の平日の定期・定期外合計出場枚数及び定期出場枚数は、2022年7月から8月の感染拡大期を除き、減少幅が総じて縮小傾向にあり、特に2023年1月から4月にかけて順調な回復が見られました。

平日(定期・定期外合計) 出場



平日(定期) 出場



※1 コロナ前:2019年4月~2020年1月、2019年2月~3月(2020年2月~3月はコロナの影響を受けているため比較対象を2019年2月~3月としております)

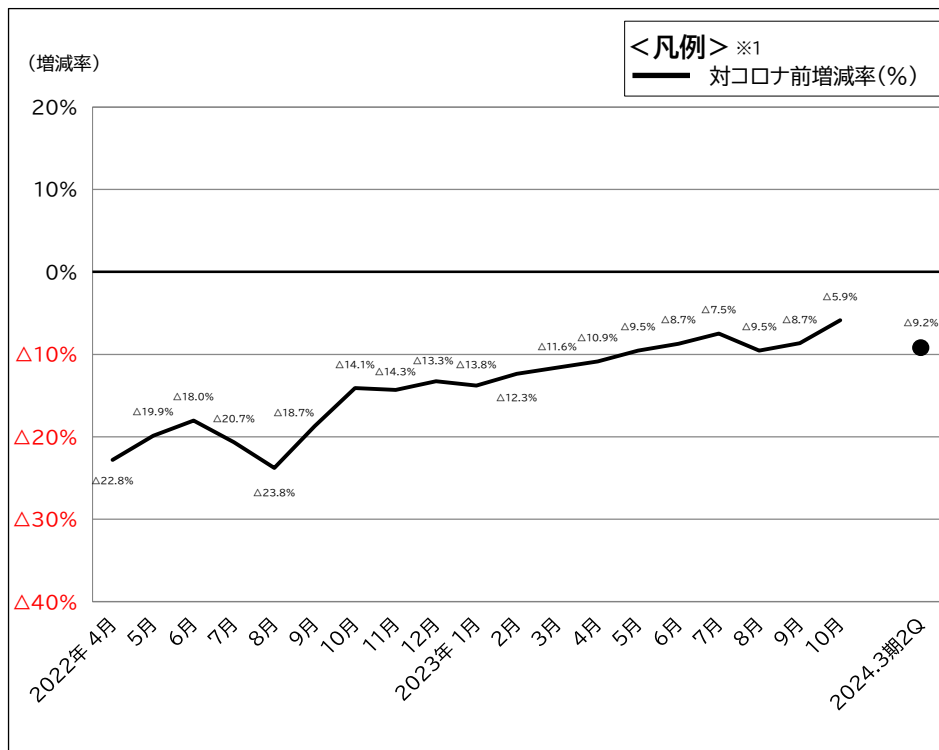
# 運輸収入トピックス②

定期外(平日及び土休日)のご利用において、  
新型コロナウイルス感染症による影響からの回復が見られました。

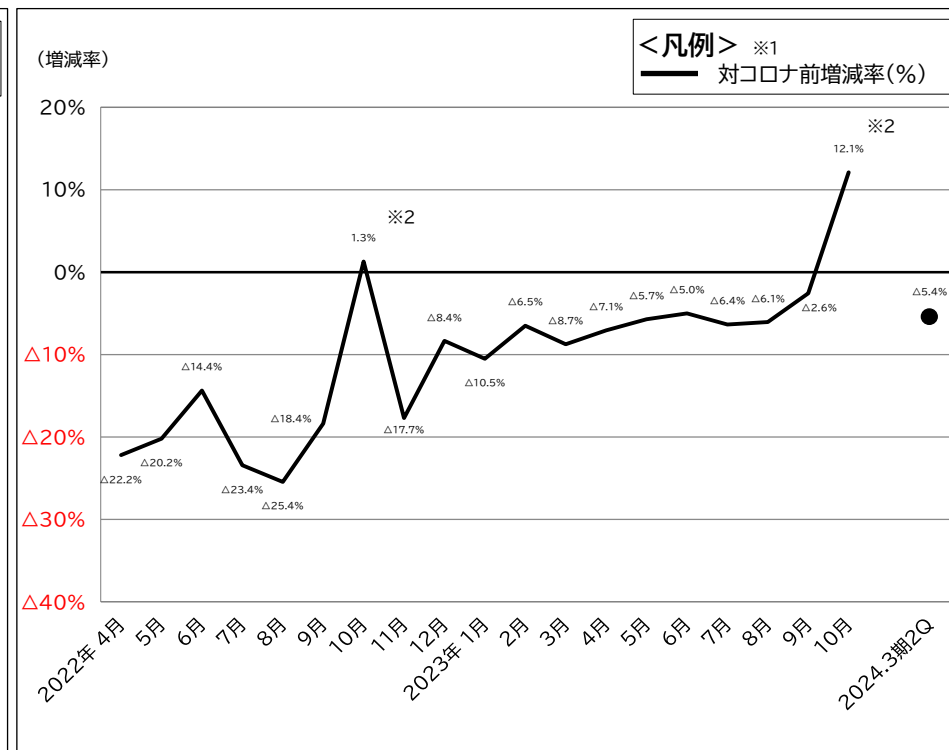
## 全線における自動改札機データ(定期外 コロナ前同月比)

- 平日の定期外出場枚数及び土休日の定期外出場枚数は、2022年7月から8月の感染拡大期を除き、減少幅が総じて縮小傾向にあり、特に2023年1月から回復傾向が続いております。

平日(定期外) 出場



土休日(定期外) 出場

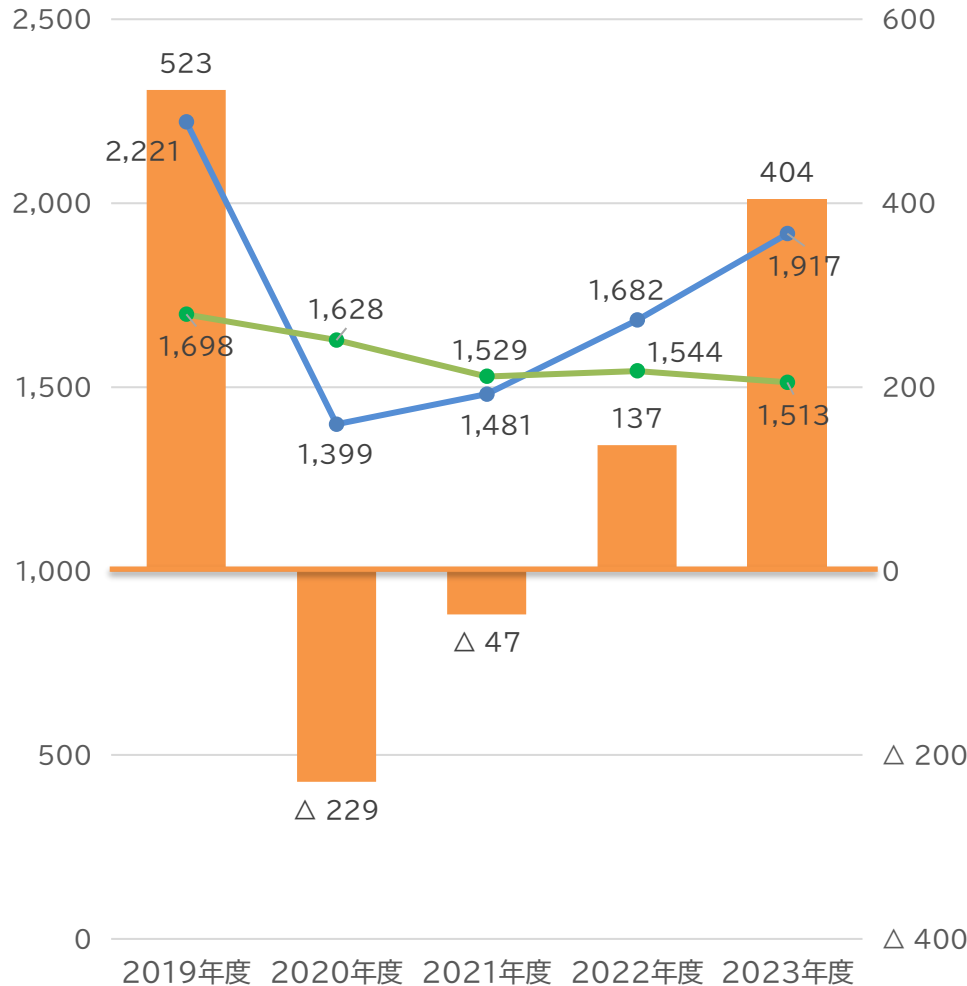


※1 コロナ前:2019年4月~2020年1月、2019年2月~3月(2020年2月~3月はコロナの影響を受けているため比較対象を2019年2月~3月としております)  
 ※2 2019年10月12日(土)、13日(日)台風19号による運休の影響を含む。(2022年10月、2023年10月 約11ポイント減少幅圧縮)

# 第2四半期決算の推移

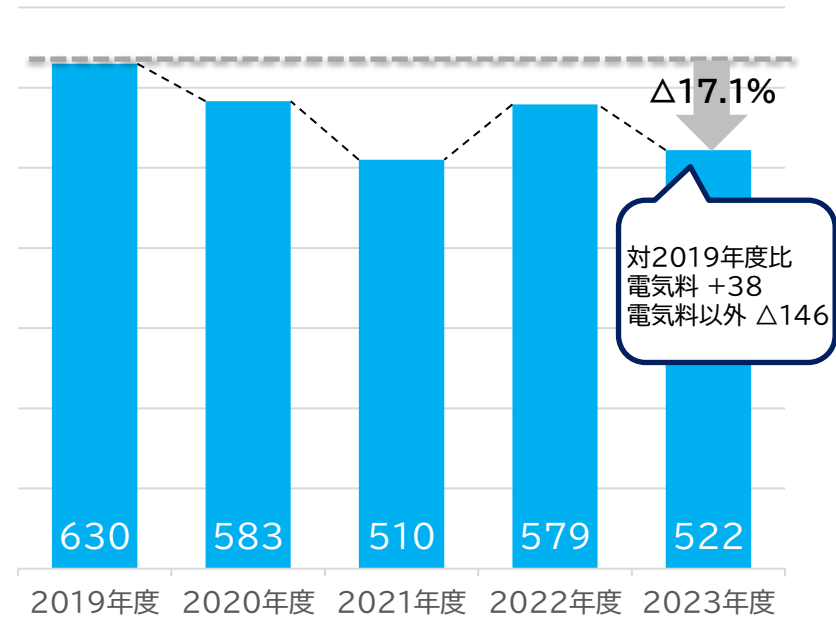
収入が回復したことに加え、コスト構造改革の取組みにより利益水準が回復基調にあります。

## 連結営業収益及び連結営業利益の推移(単位:億円)



## 営業費用(単体)

経費(鉄道事業営業費)の推移(単位:億円)



電気料が高騰する中  
固定的な運営コストの削減に努め、  
コロナ前と比較して経費の削減を実現しています。

■ 営業利益(右軸) ● 営業収益(左軸) ● 営業費用(左軸)



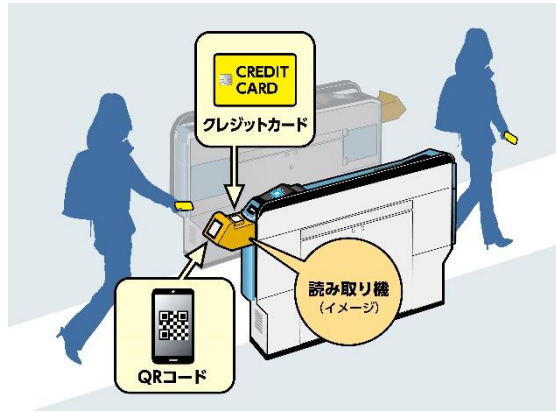
# 上半期(2023年4月~9月)のトピックス

上半期は、中期経営計画「東京メトロプラン2024」に沿って、鉄道事業の進化や都市・生活創造事業の拡大、地域コミュニティとの連携につながる各種施策を推進しました。引き続き、さらなる東京の魅力と価値の向上に努めてまいります。

## クレジットカードのタッチ決済等を活用した乗車サービスの実証実験 (2023年8月7日リリース)

### 2024年度中 実証実験実施予定

- ◆ 交通系ICカードを主軸としつつ、ライフスタイルの変化による多様なニーズに対応した新たな乗車サービスを検証
- ◆ 当社線の企画乗車券を乗車券販売サイトで事前購入いただき、タッチ決済対応のカード(クレジット・デビット・プリペイド)やスマートフォン等を自動改札機にかざしていただくことでご利用いただく仕組み
- ◆ 将来的に、デジタル技術を活用した、より便利でスムーズな鉄道サービスを目指す



## REIT組成とアセットマネジメント事業参入に向けた取組み

- ◆ 開発利益の早期実現や、不動産取得・開発といった成長分野への再投資による不動産事業拡大を目的に、保有不動産を流動化させ売却・取得・開発を循環させる事業モデルを構築
- ◆ アセットマネジメント事業への参入に向けて、検討を深度化



## 「休日メトロ放題」

(2023年9月28日リリース)

### 2023年11月~サービス開始

- ◆ 2022年春に実施したトライアルでは、多くのお客様から好評をいただいたお得なサービス
- ◆ 事前に登録料月額2,000円(税込)をお支払いいただくと、土日祝日が1か月間、実質乗り放題



サービス開始初月の  
お申込み者数  
(10/1~10/31実績)

約**3,300**名

## 社会・地域コミュニティとの連携

### 2023年6月 プロジェクトチーム発足

- ◆ コロナ禍による地域・社会とのつながりの希薄化や、地域の活力低下といった東京が抱える課題の解決を目的に「社会・地域コミュニティ活性化プロジェクトチーム」を発足
- ◆ 地域のお祭りへの参画、地域に根差した企業や教育機関等との連携企画等を実施
- ◆ 地域コミュニティとの連携をさらに加速させるため、地域の魅力発信等をテーマに、自治体と連携協議を開始



沿線企業との連携



沿線地域でのイベント出張



沿線中学校での防災教育



鉄道ワークショップ